

1. 調査概要

1) 調査目的

都道府県、市町村における災害廃棄物に係る各種状況の把握と特徴・課題の抽出

2) 調査方法

アンケート調査票の電子メールによる送付・回収

3) 調査対象

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)

4) 回収率

都道府県向け:95.7%(45/47)、市町村向け:87.7%(1,528/1,742)、施設向け:80.9%(946/1,169)
(1月15日(水)までの回答を有効とした。)

2. 調査結果(暫定)

都道府県

- 都道府県内の市町村と協定を結んでいる都道府県は全体の**31%**(⁽¹⁴⁾図1)、そのうち訓練等を定期的に行なっているのは**29%**(⁽⁴⁾図2)
- 他の都道府県や都道府県外の市町村と協定を結んでいる都道府県は全体の**29%**(⁽¹³⁾)、そのうち訓練等を定期的に行なっているのは**8%**(⁽¹⁾)
- 仮設トイレを保有している都道府県は全体の**29%**(⁽¹³⁾)、簡易トイレを保有している都道府県は全体の**53%**(⁽²⁴⁾)

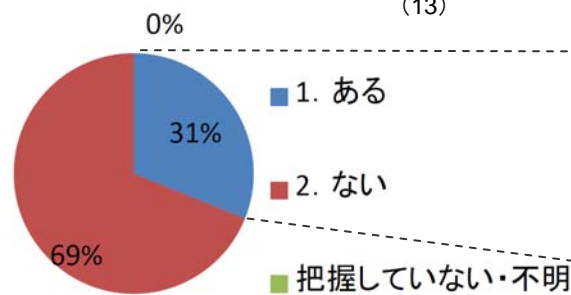


図1 協定の締結状況

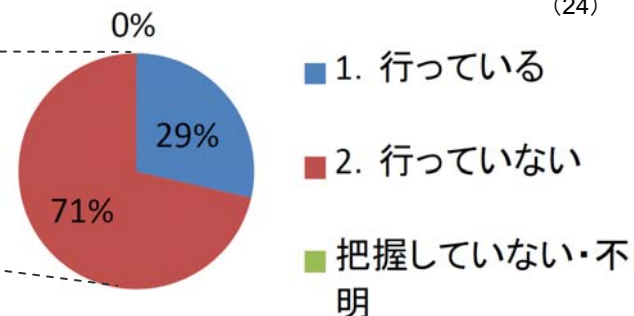


図2 協定に基づく訓練等の実施状況

2. 調査結果（暫定）

市町村

- 市町村間で協定を結んでいる市町村は全体の**19%**⁽²⁸⁹⁾(図3)、そのうち訓練等を定期的に行なっているのは**11%**⁽³²⁾(図4)
- 産業廃棄物協会・産業廃棄物処理業者と協定を結んでいる市町村は全体の**9%**⁽¹³⁰⁾、建設業協会・建設業者と協定を結んでいる市町村は全体の**20%**⁽³⁰³⁾
- 仮置場、集積場(両方又はいずれか一方)の候補地リストを有する市町村は全体の**32%**⁽⁴⁸⁸⁾(図5)、候補地リストの公表状況は図6のとおり
- 仮設トイレを保有している市町村は全体の**33%**⁽⁵⁰⁸⁾、簡易トイレを保有している市町村は全体の**47%**⁽⁷¹⁶⁾

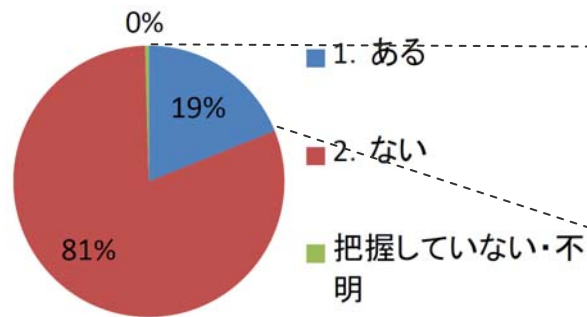


図3 協定の締結状況

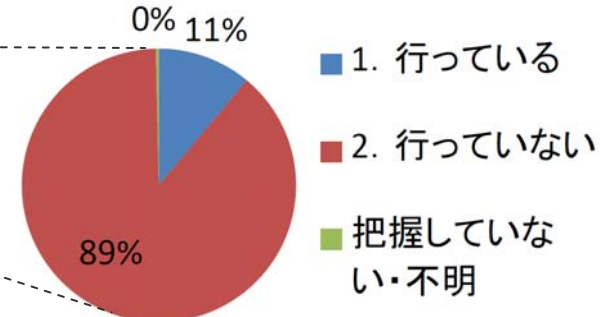


図4 協定に基づく訓練等の実施状況

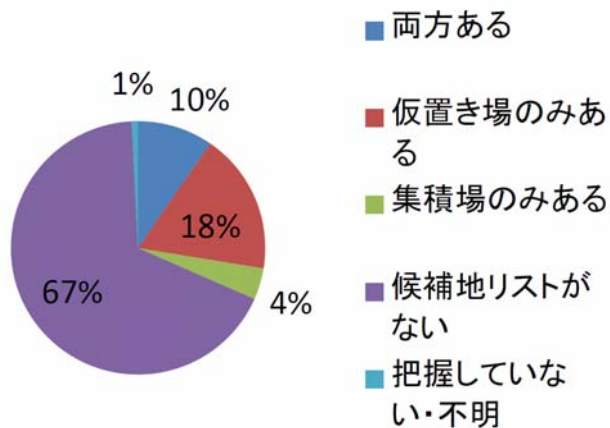


図5 仮置場・集積場の候補地リストの整備状況

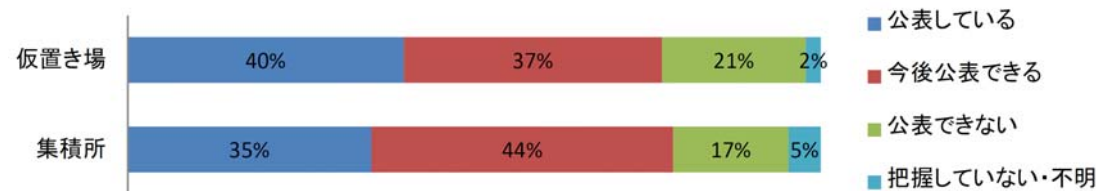


図6 仮置場・集積場の候補地リストの公表状況

2. 調査結果（暫定）

施設

- 施設の再稼働に必要な電力を補うための自家発電設備を有している施設は全体の**9%**(図7)⁽⁸³⁾
- 災害時における資材メーカー、設備メーカーとの協定を結んでいる施設は資材メーカーで**2%**⁽¹⁹⁾、設備メーカーで**3%**⁽³¹⁾
- 災害時の対応計画を策定している施設は全体の**32%**(図8)、そのうち、定期的に訓練等を行なっている施設は**62%**⁽¹⁸⁹⁾



図7 自家発電設備の整備状況

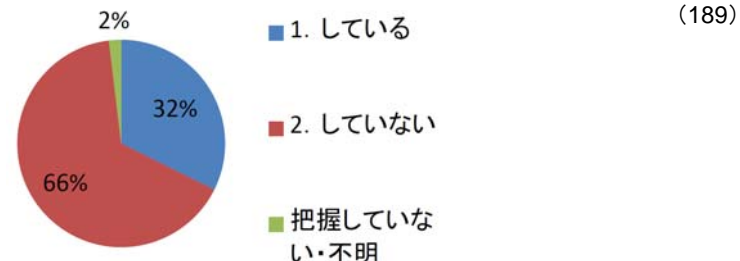


図8 施設における災害時の対応計画の整備状況

()内の数値は回答数

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

<まとめ(全国的な傾向)>

- 協定(都道府県⇄市町村、市町村⇄市町村)の締結状況は2割～3割程度であり、必ずしも充実している状況ではない。また、協定を締結していても訓練等を定期的に行なっているのは1～3割程度であり、実効性の高い協定の締結・運用が必要と考えられる。
- 仮置場・集積場の候補地リストを有していない市町村が7割程度であり、候補地を事前に確保する必要があると考えられる。
- 全国的な傾向として、災害廃棄物処理に係る準備が十分であるとはいえない状況であるが、既に積極的に取り組んでいる市町村もあり、例えば、118市町村が「他市町村との協定を締結済み」かつ「仮置場・集積場の候補地リストを作成済み」であることが確認された。

3. 今後の検討予定

- 今回明らかになった全国的な傾向に加えて、「地域別」、「人口規模別」等の傾向(協定の締結状況、仮置場・集積場候補地リストの整備状況等)を明らかにするために、クロス集計を実施する。
- 併せて既に積極的に取り組んでいる市町村の特徴を明らかにする。
- クロス集計等の結果から特徴や課題を抽出し、災害廃棄物処理に係る今後の取り組みの方向性や重点的に取り組む必要がある事項等についての検討に資する基本情報とする。